

新時代

第90号

一部80円

民主主義学生同盟

中央委員会編集局

振替大阪 311420

平和と平和共存

反独占民主主義

学生運動統一のために

高麗大、ソウル大
二千名が決起

九月十三日、ソウル大生二千名、
九月十四日、高麗大生二千名が朴
正煥体制打倒を掲げ、集会、デ
モンストレーションを履行した。
同時に発せられた「民衆宣言」
「民主回復独裁宣言」では、①
維新・独裁体制の徹底、②独島(竹
島)への政府領有要求、③学園
の自由の保障と労働運動に対する
弾圧中止を明らかに宣言し、南朝
鮮は、再び反朴民主化闘争の暑
い秋を迎えようとしている。
事実、五月「統一主体国民会議」
の下、デッチ上げられた大統領選
により、朴独裁体制が引き続きフ
ァシヨの抑圧を維持している中
でも、闘いの炎は着実に拡大して
きた。一年前九月九日、発表した
「決死宣言」以来「労働人権宣言」
(十二月三日)、そして今年二月
十日の「一九七八年労働者人権宣
言」など労働者の闘い、民主的
人士、宗教人、学生、文化人との
連帯の中で息吹きを開始している。
「韓国外国人投資資本の七割を占
める日本企業と買収企業の下、低
賃金・長時間・有害環境労働など
南朝鮮人民への収奪は留まること
をしない。朴独裁体制打倒に
立ち上がる南朝鮮人民の闘いに注
目しよう。」

一般消費税導入阻止 円高差益還元

福田内閣の打倒を

臨時国会を前にした最近の情勢
の諸特徴は、まさに軍閥の足音が
聞こえるかの様子を呈している。す
でに有事立法研究は十二年前から
具体案が検討されていた。そして
これは一方、E2C(早期警戒機)
導入を目玉とする「北防衛
予算にみられる軍力強化で、日
米防衛分担強化を進めつつ、他方
では相次ぐ政治、司法反動にみ
られるように、田舎不況のもとで活
性化する労働運動、民主運動への
治安弾圧を進める福田内閣の軍閥
主義強化政策の一環に他ならない。
稲村総務長官の「元号法制化提案」
や砂田文相の「教育勸励評語」に
ついての発言はこれと軌を一にし
ている。



こうした動向は、軍需産業の
育成に新たな追加利潤の活路をみ
いだす独占資本の露骨な意図が存
在している。と同時に、戦後最大

社会党、総評、アロックスの六二団
体は、東京で集会を開き、有事立
法に反対するため「有事立法粉碎
全国共同会議」を結成した。
これは、有事立法が実質的な憲
法改悪に等しい戦時立法であり、
「非常時」総動員体制の確立を
めざすものとして、強く反対して
いくかまである。そして、十、
二二国際反戦デーを有事立法に反
対する国民的統一行動として、
全国の規模の闘いを準備すると
も、九月初旬から、全国各地で
軍事ファシズムへの道を粉砕しな
めざすものとして、強く反対して
いくかまである。そして、十、
二二国際反戦デーを有事立法に反
対する国民的統一行動として、
全国の規模の闘いを準備すると
も、九月初旬から、全国各地で
軍事ファシズムへの道を粉砕しな

「有事立法が国会に上ると
動きのある時は、六〇の反対闘争
を上回る規模の大衆行進を
とするこれらの動きは、
の軍国主義強化に
に射撃を合わせ、断固
加えるべく闘われよう

社会党試算(税率5%)の
一般消費税額・負担率

a. 年 収	179万円	587万円
b. 一般消費額	52,344円	119,124円
c. 一般消費税	2.92%	2.03%
d. 75年分の税負担率	3.15%	7.34%
e. 増 税 率	1.93倍	1.28倍

(注) $c = \frac{b}{a}$ $e = \frac{c+d}{d}$
dは75年分の所得税、住民税および間接
税の合計の負担率

「総合経済政策」
九月二日、発表された「総合経
済政策」は、公共事業、黒字減
八%に抑え込みながら、他方三三
期企業決算では、石油業界が五倍
の増収、半年決算でも十位ランク
の中四社まで電力会社が占めるなど、
田舎差益による暴利で独占資本を
肥え太らしているのである。
福田首相が、第三の道として
公共事業に加え強調した学校病
院など文教、福祉施設建設は、
約二千五百億に止まり、
残る大部分の公共事業は、
港湾整備といった独占
業費となったのである。
力を入れたとする住宅
家賃の公共住宅建設な
ものはなく、個人向
庫持増強といった庶民
内容である。
まだまだ出来
円高差益還元
一万円高差益還元は
らざるを得ず、一世帯
二八〇円前後の電気、
還元される。とはい
まだ不徹底であり(社
は月千五百円前後、七
含める)、石油、木材
の他の輸入品について
切明かにしていない
民の切望する所得減税
かたくなに拒否してい
一般消費税導

戦後初めて国連軍縮特別総会が開か
れ全面核廃止と完全軍縮へ歴史的な歩み
開始されたその時、日本では二四年ぶり
に国民省庁が核兵器廃絶に向けて起ちあ
がったその時、日本の自民党福田内閣は、
これにまっ向から挑戦するかのごとく公
然と憲法の民主的諸事項に対する攻撃を
開始した。福田首相直々の指示によつて
最後の仕上げが行なわれている「有事立
法研究」と法制化策動こそ、その頂点と
言うべきものである。

民主主義学生同盟中央委員会は全国の
学友に訴える。軍部ファシストと結託し、
恐慌と長期不況の犠牲を徹頭徹尾労働
人民に押しつけ、あらゆる民主主義的諸
権利を乱暴に押しつぶし、自らアジアの
憲兵となるために独自核武装を含む軍事
力強化を推進し、ファシズムへの水先案
内人をつたえてようとする福田内閣の有
事立法策動を断固粉砕しよう。すべての
学友・教職員の結果をはかり、労働者階
級をはじめあらゆる民主的・進歩的諸勢
力の統一行動へただちに合流して闘おう
本法改悪とつづく。

悲劇を反省し、平和と核廃絶への誓いを
新たにすべき八月原水禁大会最中の七日、
防衛庁は福田指示のもとついで、奇襲攻
撃に際した陸海空三自衛隊の行動を律す
る防衛研究を開始した。
さらに中曽根自民党総務会長は同月二
日、「有事の際の軍制限はやむをえ
ない」「少ない軍備は紛争を誘発する」と
公然と語り、二八日、砂田文相は「戦前
の教育は世界に冠たる内容があった」「教
育勸励には人間的な温かみ、連帯感があ
る」と拍車をかけ、再び中曽根総務会長
が「憲法は改正すべき」とテレビ放映
とどまる所を知らない。

一体有事とは何か。防衛庁の研究基礎
データ「日米共同防衛を含む防衛対応計
画集」によると、現在日本に對し「経海
・経空侵略能力」をもつのは極東ソ連軍
だけであると明言しており、あらかさま
な「ソ連敵国論」に貫かれている。
いみじくも栗栖前統幕議長は「日本が
奇襲をうけた場合」と前置きした。まさ
にわれわれは歴史の証言を思い出さねば
第一のねらいを教えている。

また、今年六月、
連海軍の単なる移動
習」と独断、マスコミ
見事にデマにのせられ
しい。かつて軍部ファ
デマを用いて国内の
治安強化のもとで全
制下に導いたことを
い。有事立法の第二
第三のねらいは、
軍の侵略」に借りた
独自核武装化さら
出の本格化である。
によって克服しよう
とつて、反ソ反共巨
は彼らの経済的利益
といわねばならない
の差別リストなど事

『有事立法』を粉砕しよう

憲法改悪、海外派兵、治安弾圧に道をひらく

し
よ
う

本的人權の規制を狙つた
すべての民主勢力の決起
アジアムへの道を粉碎し

は、大もつけであることを明く

ける緊張状態をかも
 条約に対して「貫徹
 外交」とマスコミも
 いる。

有事の際……」式の

事、中国の援助に頼り、押し
かゝることを望む。近頃、
米・日・中の三國とともに、
盟形成への危険な傾斜とみ
てある。

この条約交渉の過程
数ヶ月前には、中国漁船団が総結
題はみごと柵上げされた。それも
日中条約交渉では、尖閣列島問
はなく、日ソ善隣友好条
義のな領土要求、軍国主
義のな領土要求、軍国主
義のな領土要求、軍国主

問われる全

反対、
阪集會
應連合

るゆる民主的諸
を克ち取ろう！
差別的左翼教官リスト、
ろう！
「経済対策」を許
行なえ！

合し、連続学費
会—ストへ前進
實値上げ阻止
反対、
官通知「実質値阻止、
拡大を克ち取ろう、
会、サークルの共同闘
争、軍事力強化に
条約の締結へ、

「事立法」粉砕、統一戦線で福田

締結への交渉は、直ちに可能な位外交」とは口先だけであり、實に「全」は全くの親中「片面外交」との粉判はまぬがれない。

こうした中、八月末、大手鉄四社が、ソ連向け鋼管二十万トンへの輸出商談にのりだした。対ソ東交貿易は、日本にとってますます重要な位置を占め、これまでの民レベルから政府間レベルへと発しようしている。

まがりなりにも「反霸權」を中相方が誓い合った以上、報復義的な領土要求、軍国主義強化はなく、日ソ善隣友好条約の締平和外交推進こそ求められる焦の課題といわねばならない。